

平成30年度

糸魚川市下水道事業会計予算

平成30年度糸魚川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度糸魚川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 16,095戸
- (2) 年間総処理水量 4,650,400m³
- (3) 1日平均処理水量 12,740m³
- (4) 主要な建設改良工事 下水道施設整備事業、汚水処理施設更新事業、施設維持更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	下水道事業収益	2,500,600
第1項	営業収益	913,896
第2項	営業外収益	1,586,701
第3項	特別利益	3

支出

単位：千円

第1款	下水道事業費用	2,483,900
第1項	営業費用	2,174,755
第2項	営業外費用	290,689
第3項	特別損失	8,456
第4項	予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額651,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,672千円、当年度分損益勘定留保資金632,764千円及び、当年度利益剰余金処分額1,164千円で補てんするものとする。）。)

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	1,506,800
第1項	企業債	669,500
第2項	他会計補助金	340,735
第3項	他会計負担金	148,342
第4項	国庫補助金	335,000
第5項	負担金等	13,177
第6項	固定資産売却代金	46

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	2,158,400
第1項	建 設 改 良 費	855,209
第2項	企 業 債 償 還 金	1,303,191

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ67,044千円及び990,567千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円		
事 項	期 間	限 度 額
汚水処理施設更新事業	平成30年度から 平成31年度まで	243,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	669,500	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 120,925千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、341,811千円である。

平成30年2月26日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成30年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	平成30年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	20 頁
3	下水道事業会計給与費明細書	21 頁
4	債務負担行為に関する調書	25 頁
5	平成30年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
6	平成30年度糸魚川市下水道事業会計予定開始貸借対照表	28 頁
7	注記表	30 頁

平成30年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業収益		2,500,600	0	2,500,600
1 営業収益		913,896	0	913,896
	1 下水道使用料	882,024	0	882,024
	2 雨水負担金	31,838	0	31,838
	3 その他営業収益	34	0	34
2 営業外収益		1,586,701	0	1,586,701
	1 他会計補助金	1,076	0	1,076
	2 他会計負担金	693,945	0	693,945
	3 補助金	25,730	0	25,730
	4 長期前受金戻入	865,760	0	865,760
	5 雑収益	189	0	189
	6 消費税還付金	1	0	1
3 特別利益		3	0	3
	1 固定資産売却益	1	0	1
	2 過年度損益修正益	1	0	1
	3 その他特別利益	1	0	1

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
下水道使用料	801,093	処理水量	4,203,800 ^{m³}
農業集落排水施設使用料	30,885	処理水量	162,100 ^{m³}
漁業集落排水施設使用料	14,001	処理水量	73,100 ^{m³}
浄化槽施設使用料	36,045	処理水量	211,400 ^{m³}
雨水負担金	31,838	一般会計雨水負担金	
手数料	34	督促手数料	4
		排水設備等指定工事業者登録手数料	30
他会計補助金	1,076	一般会計補助金	
他会計負担金	693,945	一般会計負担金	
国庫補助金	25,000	社会資本整備総合交付金	
県補助金	730	起債償還補助金	
長期前受金戻入	865,760		
延滞金	1		
その他雑収益	188		
消費税還付金	1		
固定資産売却益	1		
過年度損益修正益	1		
その他特別利益	1		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業費用		2,483,900	0	2,483,900
1 營業費用		2,174,755	0	2,174,755
	1 公共下水道管理費	478,281	0	478,281
	2 雨水處理施設管理費	3,458	0	3,458
	3 農業集落排水管理費	20,672	0	20,672

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
旅費	35	マンホールポンプ等管理委託料	18,000
備用品費	1,971	処理場運転管理委託料	187,000
燃料費	326	脱水汚泥処分作業委託料	71,000
光熱水費	3,009	設備保守管理業務委託料	21,910
通信運搬費	3,589	下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	22,000
委託料	331,910	下水道業務継続計画策定業務委託	12,000
手数料	434	施設修繕料	59,600
賃借料	325	マンホールポンプ及び処理場等動力費	73,275
修繕費	59,600	一般経費	13,496
路面復旧費	2,500		
動力費	73,275		
租税課金	47		
保険料	760		
材料費	500		
光熱水費	430	清掃等管理委託料	2,500
委託料	2,500	一般経費	958
賃借料	6		
修繕費	500		
保険料	22		
備用品費	140	マンホールポンプ管理委託料	952
光熱水費	45	処理場運転管理委託料	5,700
通信運搬費	297	汚泥搬出処分作業委託料	2,500
委託料	9,662	設備保守管理業務委託料	510
手数料	51	マンホールポンプ及び処理場動力費	4,647
賃借料	55	一般経費	6,363

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	4 漁業集落排水管理費	15,598	0	15,598
	5 浄化槽事業管理費	46,253	0	46,253
	6 総係費	95,969	0	95,969

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
修繕費	4,030		
路面復旧費	1,700		
動力費	4,647		
保険料	45		
備用品費	100	マンホールポンプ管理委託料	1,240
光熱水費	125	処理場運転管理委託料	5,000
通信運搬費	431	設備保守管理業務委託料	529
委託料	6,769	マンホールポンプ及び処理場動力費	4,613
手数料	39	一般経費	4,216
賃借料	442		
修繕費	2,530		
路面復旧費	500		
動力費	4,613		
保険料	49		
備用品費	67	浄化槽維持管理等委託料	20,612
委託料	38,612	浄化槽清掃委託料	18,000
手数料	4,074	浄化槽法定検査手数料	4,043
修繕費	3,500	一般経費	3,598
給料	29,850	職員人件費 7人	59,560
手当	15,812	退職給付引当金	6,042
賞与引当金繰入額	4,530	検針業務経費	6,369
報酬	141	環境保全会議経費	213
法定福利費	9,368	庁舎等施設管理費	2,478
退職給付費	6,042	職員研修費	1,100
旅費	547	受益者負担金賦課納付書作成費	636
報償費	30	メータ購入及び検満取替費	5,394
備用品費	3,279	水洗化促進調査業務委託料	150

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	7 減価償却費	1,472,236	0	1,472,236
	8 資産減耗費	42,288	0	42,288
2 営業外費用		290,689	0	290,689
	1 支払利息	283,159	0	283,159
	2 雑支出	2,233	0	2,233
	3 消費税	5,297	0	5,297
3 特別損失		8,456	0	8,456
	1 過年度損益修正損	400	0	400
	2 その他特別損失	8,056	0	8,056
4 予備費		10,000	0	10,000
	1 予備費	10,000	0	10,000

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
燃料費	397	下水道イベント開催費	201
光熱水費	795	復興まちづくり版マンホール蓋デザイン作成費	662
印刷製本費	757	負担金	
通信運搬費	1,142	日本下水道協会	118
委託料	12,603	中部地方下水道協会	17
手数料	1,169	新潟県下水道協会	10
賃借料	3,770	新潟県浄化槽推進協議会	43
修繕費	196	安全運転管理者協会	6
租税課金	29	電算システム	913
研修費	1,100	簡易水道事業分担金等	2,000
負担金	3,107	一般経費	10,057
保険料	117		
貸倒引当金繰入額	325		
広告宣伝費	863		
減価償却費	1,472,236		
固定資産除却費	42,288		
企業債利息	282,359	企業債償還利息	
借入金利息	800		
その他雑支出	2,233		
消費税	5,297		
過年度損益修正損	400		
その他特別損失	8,056	過年度分賞与引当金	
予備費	10,000		

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的收入		1,506,800	0	1,506,800
1 企業債		669,500	0	669,500
	1 企業債	669,500	0	669,500
2 他会計補助金		340,735	0	340,735
	1 他会計補助金	340,735	0	340,735
3 他会計負担金		148,342	0	148,342
	1 他会計負担金	148,342	0	148,342
4 補助金		335,000	0	335,000
	1 補助金	335,000	0	335,000
5 負担金等		13,177	0	13,177
	1 工事負担金	4,800	0	4,800
	2 受益者負担金及び分 担金	8,377	0	8,377
6 固定資産売却代金		46	0	46
	1 固定資産売却代金	46	0	46

(税 込)
 単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	669,500	公共下水道事業債 645,200 農業集落排水事業債 2,800 浄化槽事業債 21,500
他会計補助金	340,735	一般会計補助金
他会計負担金	148,342	一般会計負担金
国庫補助金	335,000	社会資本整備総合交付金 325,000 循環型社会形成推進交付金 10,000
工事負担金	4,800	汚水枝線工事負担金
受益者負担金	2,528	公共下水道事業負担金
受益者分担金	5,849	農業集落排水事業分担金 1 漁業集落排水事業分担金 14 浄化槽事業分担金 5,834
固定資産売却代金	46	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		2,158,400	0	2,158,400
1 建設改良費		855,209	0	855,209
	1 公共下水道管渠整備費	338,650	0	338,650
	2 公共下水道処理場整備費	408,045	0	408,045
	3 農業集落排水管渠整備費	8,000	0	8,000
	4 漁業集落排水管渠整備費	6,300	0	6,300

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
委託料	14,000	下水道施設整備事業	44,200
工事費	324,650	汚水枝線築造ほか（市内全域）	
		汚水処理施設更新事業	264,000
		管路耐震化（市内全域）	
		マンホールポンプ更新設計（市内全域）	
		マンホールポンプ、マンホール蓋更新ほか （市内全域）	
		施設維持更新事業	25,950
		西中頭山マンホールポンプ場（糸魚川区域）	
		小泊ポンプ場圧送管ほか（能生区域）	
		八久保ポンプ場ほか（青海区域）	
		復興まちづくり版マンホール蓋設置事業 （糸魚川区域）	4,500
委託料	12,000	汚水処理施設更新事業	372,045
工事費	396,045	糸魚川浄化センター改築（糸魚川区域）	
		青海浄化センター改築（青海区域）	
		施設維持更新事業	36,000
		糸魚川浄化センター排水槽返送ポンプほか （糸魚川区域）	
		能生浄化センター脱臭ファン更新ほか （能生区域）	
		青海浄化センター余剰汚泥流量計更新ほか （青海区域）	
工事費	8,000	施設維持更新事業	8,000
		徳合地区圧送管ほか（能生区域）	
		汚水柵設置（能生区域）	
工事費	6,300	施設維持更新事業	6,300
		外波三叉路マンホールポンプほか（青海区域）	
		汚水柵設置（青海区域）	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	5 漁業集落排水処理場整備費	300	0	300
	6 浄化槽整備費	35,000	0	35,000
	7 事務費	55,323	0	55,323
	8 資産購入費	3,591	0	3,591
2 企業債償還金		1,303,191	0	1,303,191
	1 企業債償還金	1,303,191	0	1,303,191

(税 込)
 単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
工事費	300	施設維持更新事業 市振処理場返送汚泥用電動弁更新（青海区域）	300
工事費	35,000	下水道施設整備事業 浄化槽設置（市内全域）	35,000
事務費	55,323	職員人件費 7人	
資産購入費	3,591	庁用備品 庁用車 電話設備	131 1,300 2,160
企業債償還金	1,303,191	公共下水道事業 農業集落排水事業 漁業集落排水事業 浄化槽整備事業	1,215,709 49,822 22,869 14,791

平成30年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税 抜)
 単位：千円

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,164
減価償却費	1,472,236
固定資産除却費等	26,288
引当金の増減額	14,100
長期前受金戻入額	△865,760
支払利息	283,159
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
未収金の増減額 (△は増加)	58,224
未払金の増減額 (△は減少)	△985,270
預り金の増減額 (△は減少)	500
小計	4,640
利息の支払額	△283,159
営業活動から得た現金・預金	△278,519
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△795,920
有形固定資産売却による収入	47
国県補助金等による収入	795,637
投資活動から得た現金・預金	△236
3 財務活動からのキャッシュ・フロー	
企業債による収入	669,500
企業債の償還による支出	△1,303,191
財務活動から得た現金・預金	△633,691
4 現金及び現金同等物増加額・減少額	△912,446
5 現金及び現金同等物期首残高	924,996
6 現金及び現金同等物期末残高	12,550

下水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7		29,850	25,999	55,849	9,753	65,602
	資本勘定 支弁職員	7		25,682	20,870	46,552	8,771	55,323
	合 計	14		55,532	46,869	102,401	18,524	120,925
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	7		29,850	25,999	55,849	9,753	65,602
	資本勘定 支弁職員	7		25,682	20,870	46,552	8,771	55,323
	合 計	14		55,532	46,869	102,401	18,524	120,925

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,263	625	712		5,386		198
	前 年 度							
	比 較	1,263	625	712		5,386		198
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	合 計	
	本 年 度	18,254	12,423	966	1,000	6,042	46,869	
	前 年 度							
	比 較	18,254	12,423	966	1,000	6,042	46,869	

(注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	55,532	給与改定に伴う増減分		前年度給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分		昇給に伴うもの	
		その他の増減分	55,532	企業会計移行によるもの	
職 員 手 当	46,869	制度改正に伴う増減分		本年度給与改定に伴うもの	
				前年度給与改定に伴うもの	
		その他の増減分	46,869	企業会計移行によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	319,350
	平均給与月額(円)	379,186
	平均年齢(歳)	44.06
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 4 月 1 日現在	1 級	1	7.1
	2 級		
	3 級	11	78.6
	4 級		
	5 級	2	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0
平成 29 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計		

備考 平成 30 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	11	
		6 号給 (人)	1	
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)				

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
前 年 度				
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	異なる	配偶者に係る手当額を減額し、子に 係る手当額を引き上げる。 配偶者 10,000円(国:6,500円) 子 8,000円(国:10,000円)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金額	期 間	金額			
汚水処理 施設更新 事業	243,000	—	—	平成30年度 か	243,000	国庫補助金	企業債	その他
				平成31年度 ま で		133,500	109,500	

平成30年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		935,824		
ロ	建 物	1,151,181			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 47,481			
ハ	構 築 物	34,597,764	1,103,700		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,138,104			
ニ	機 械 及 び 装 置	3,474,994	33,459,660		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 285,821			
ホ	車 両 運 搬 具	1,907	3,189,173		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 196			
ヘ	工 具 器 具 備 品	4,132	1,711		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 634			
ト	建 設 仮 勘 定		94,760		
	有 形 固 定 資 産 合 計			38,788,326	
	固 定 資 産 合 計				38,788,326
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			12,550	
(2)	未 収 金			8,820	
	流 動 資 産 合 計				21,370
	資 産 合 計				38,809,696

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	12,555,512			
ロ	その 他 企 業 債	42,340			
	企 業 債 合 計		12,597,852		
(2)	引 当 金				
	退職給付引当金	6,042			
	引当金合計		6,042		
	固 定 負 債 合 計				12,603,894
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,235,859			
ロ	その 他 の 企 業 債	11,110			
	企 業 債 合 計		1,246,969		
(2)	未 払 金		5,297		
(3)	引 当 金				
	賞与引当金	8,058			
	引当金合計		8,058		
(4)	預 り 金				
	その他預り金	500			
	預り金合計		500		
	流 動 負 債 合 計				1,260,824
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		20,026,079		
	長期前受金収益化累計額		△ 865,760		
	繰 延 収 益 合 計				19,160,319
	負 債 合 計				33,025,037

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金		4,847,670		
	資 本 金 合 計				4,847,670
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額	103,483			
ロ	補 助 金	832,342			
	資 本 剰 余 金 合 計		935,825		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金				
ロ	利 益 積 立 金				
ハ	建設改良積立金				
ニ	当年度未処分利益剰余金	1,164			
	利益剰余金合計		1,164		
	剰 余 金 合 計				936,989
	資 本 合 計				5,784,659
	負 債 資 本 合 計				38,809,696

平成30年度糸魚川市下水道事業会計予定開始貸借対照表
(平成30年4月1日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		935,824		
	ロ 建 物		1,141,647		
	ハ 構 築 物		34,301,620		
	ニ 機 械 及 び 装 置		3,064,340		
	ホ 車 両 運 搬 具		753		
	ヘ 工 具 器 具 備 品		2,018		
	ト 建 設 仮 勘 定		44,774		
	有形固定資産合計			39,490,976	
	固 定 資 産 合 計				39,490,976
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 及 び 預 金			924,996	
	(2) 未 収 金			67,044	
	流 動 資 産 合 計				992,040
	資 産 合 計				40,483,016

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		13,121,871		
ロ	そ の 他 企 業 債		53,450		
	企 業 債 合 計			13,175,321	
	固 定 負 債 合 計				13,175,321
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,298,821		
ロ	そ の 他 の 企 業 債		4,370		
	企 業 債 合 計			1,303,191	
(2)	未 払 金			990,567	
	流 動 負 債 合 計				2,293,758
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			19,230,442	
	繰 延 収 益 合 計				19,230,442
	負 債 合 計				34,699,521

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			4,847,670	
	資 本 金 合 計				4,847,670
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額		103,483		
ロ	補 助 金		832,342		
	資 本 剰 余 金 合 計			935,825	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金				
ロ	利 益 積 立 金				
ハ	建設改良積立金				
ニ	当年度未処分利益剰余金				
	利 益 剰 余 金 合 計			0	
	剰 余 金 合 計				935,825
	資 本 合 計				5,783,495
	負 債 資 本 合 計				40,483,016

注 記 表

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	50	年
構築物	50	年
機械及び装置	20	年
車両運搬具	4	年
工具器具備品	5	年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,069,508千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

糸魚川市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設及び簡易排水処理施設において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	773,634	28,609	12,970	33,381	848,594
営業費用	1,847,301	99,533	81,646	101,838	2,130,318
営業損益	△ 1,073,667	△ 70,924	△ 68,676	△ 68,457	△ 1,281,724
経常損益	9,138	210	117	120	9,585
セグメント資産	34,794,353	1,790,522	1,213,543	1,011,278	38,809,696
セグメント負債	29,277,055	1,567,567	1,169,541	1,010,874	33,025,037
その他の項目					
雨水負担金	31,838				31,838
他会計負担金	741,293	31,865	29,101	40,028	842,287
他会計補助金	275,511	55,300	11,000		341,811
減価償却費	1,283,115	70,656	64,221	54,244	1,472,236
支払利息及び 企業債取扱諸費	260,511	11,540	5,469	5,639	283,159

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価格を帳簿原価として処理している。